

最近の雇用情勢について

(令和5年3月)

青森労働局

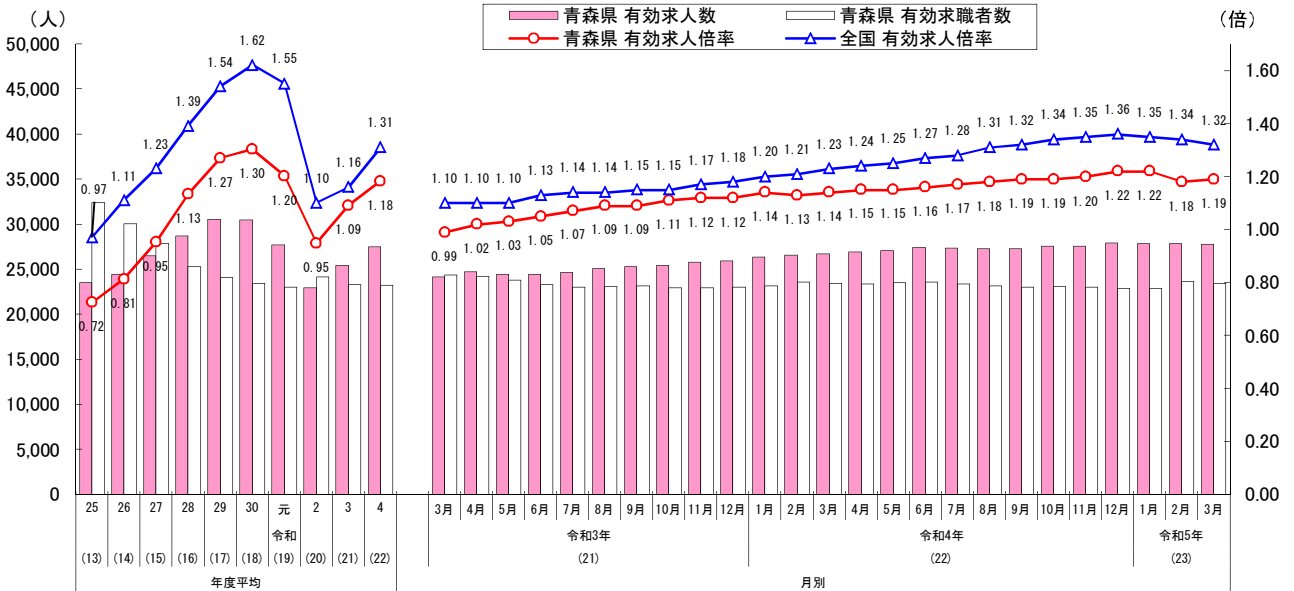
I 受理地別求人倍率の推移(季節調整値)・・・年度平均は原数値

職業安定部

3月の一般職業紹介状況を見ると、有効求人数（季節調整値）は前月に比べ0.2ポイント（50人）減少の27,790人、有効求職者数（同）は前月に比べ0.9ポイント（218人）減少し23,442人で、有効求人倍率（同）は1.19倍となり、前月と比べ0.01ポイント上昇した。

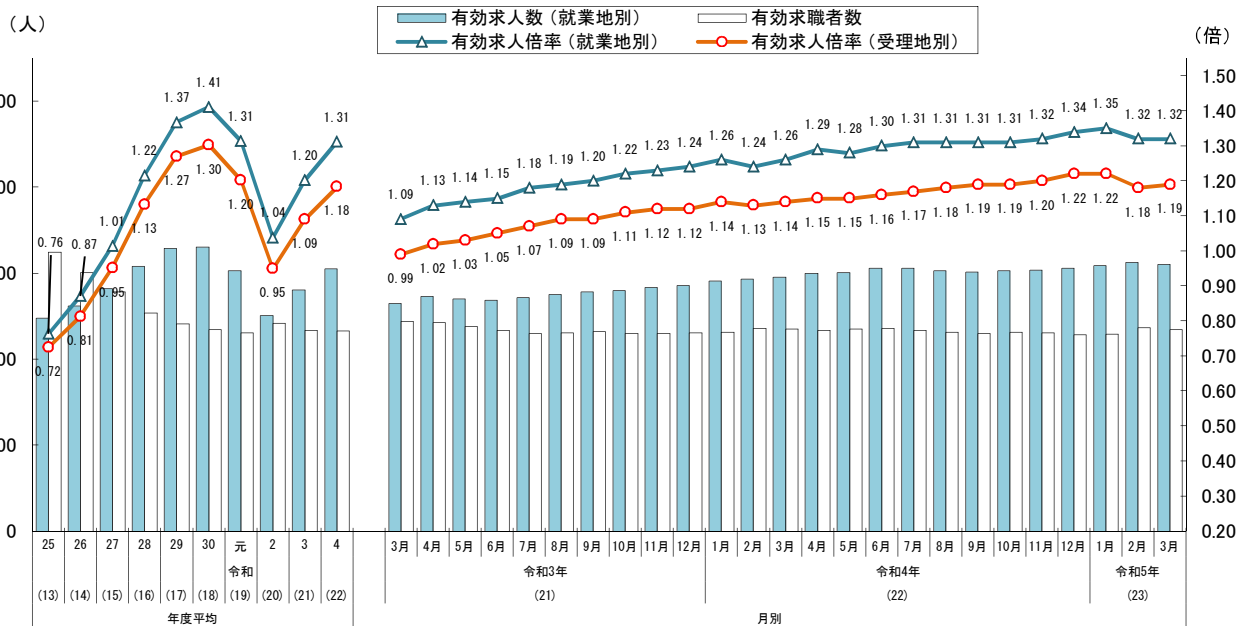
就業地別の有効求人倍率（季節調整値）は1.32倍で前月と同じく、受理地別の倍率を0.13ポイント上回った。

受理地別有効求人倍率の推移（全数・季節調整値）



※ 県内のハローワークで受理した求人数から求人倍率を算定。

就業地別有効求人倍率の推移（全数・季節調整値）



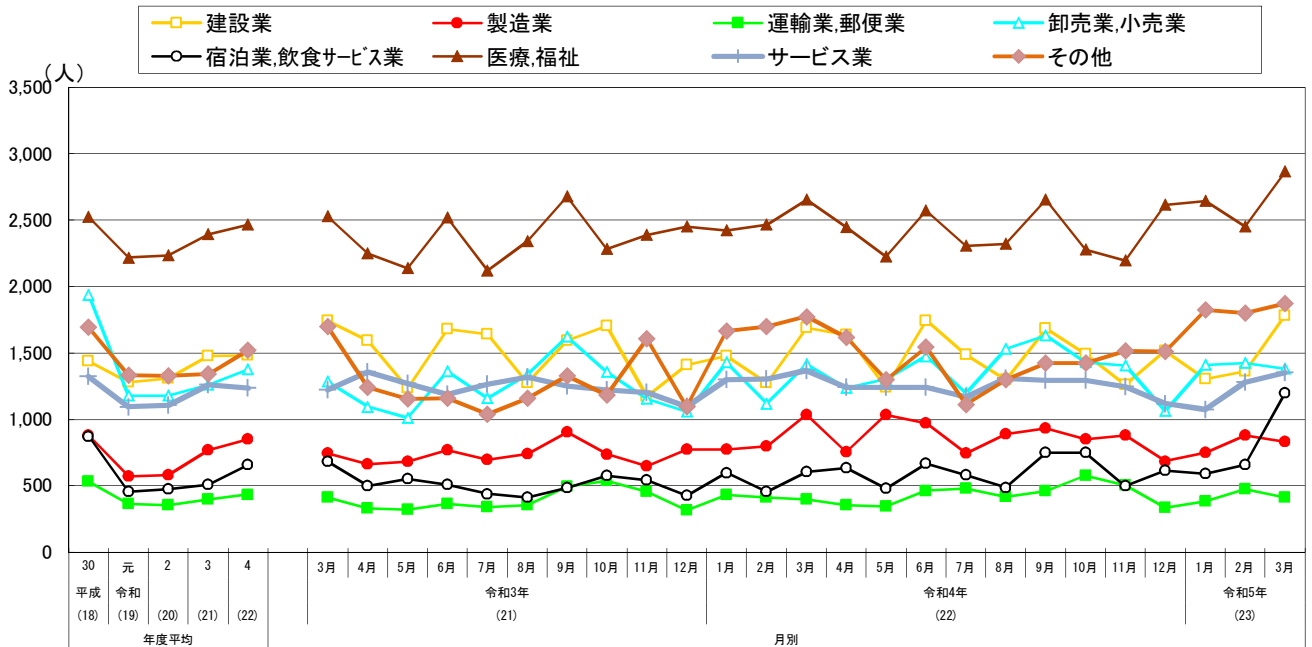
全国のハローワークで受理した求人、就業地が青森県内となっている求人数から求人倍率を算定。
就業地として複数の市町村が挙げられている場合は、求人数を該当の市町村に割り当てることにより集計。

(注) 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和4年12月以前の数値は、令和5年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

II 新規求人の状況(学卒を除きパートタイムを含む)

3月の新規求人数(原数値)は前年同月比6.9ポイント(759人)増加の11,686人。

主要な産業の新規求人数(原数値)をみると、前年同月との比較で製造業、卸売、小売業及びサービス業で減少し、建設業、運輸業、郵便業、宿泊業、飲食サービス業及び医療、福祉で増加した。なお製造業のうち、繊維工業、印刷・同関連業等で増加し、食料品製造業、飲料・たばこ・飼料等製造業、木材・木製品(家具を除く)製造業、家具・装備品製造業、電子部品・デバイス・電子回路製造業等で減少した。



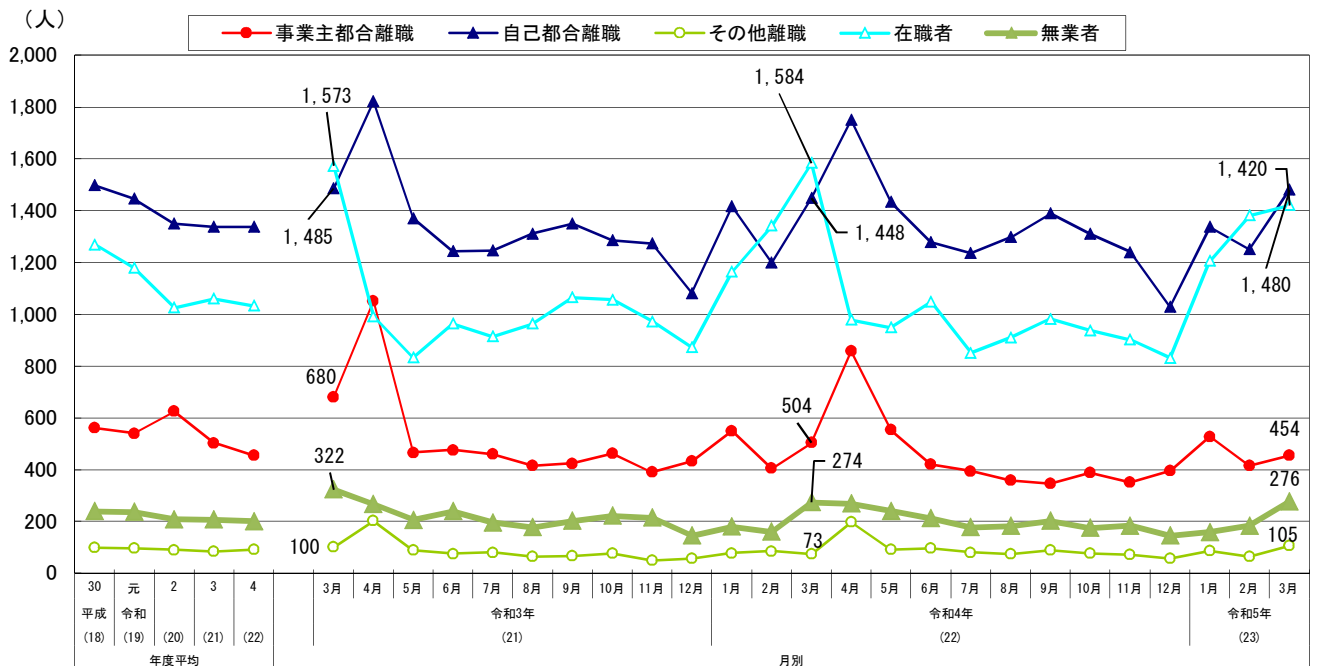
平成26年4月内容分より、平成25年10月改定の「新産業分類」での集計となっています。
 『その他』には、「農林漁業」「鉱業」「電気・ガス・熱供給・水道業」「情報通信業」「金融業,保険業」「不動産,物品賃貸業」「学術研究,専門・技術サービス業」「生活関連サービス業,娯楽業」「教育,学習支援業」「複合サービス事業」「公務・その他」を含みます。

III 新規求職の状況(パートを除く常用)

3月の新規求職者数(パートを除く常用・原数値)は、前年同月比3.8ポイント(148人)減少の3,735人。

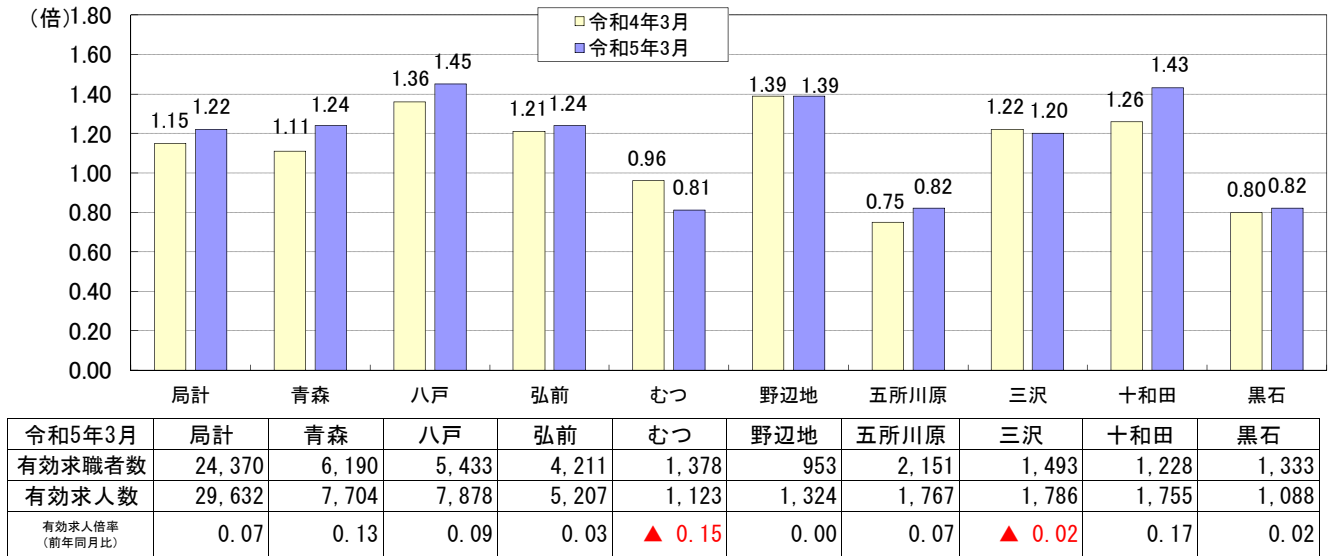
区分ごとに前年同月と比較すると、在職者は10.4ポイント(164人)減少の1,420人、離職者は0.7ポイント(14人)増加の2,039人、無業者は0.7ポイント(2人)増加の276人であった。

離職理由別では、事業主都合離職は前年同月比9.9ポイント(50人)減少の454人、自己都合離職は同2.2ポイント(32人)増加の1,480人、その他離職(自営廃止等)は同43.8ポイント(32人)増加の105人であった。



IV 安定所別有効求人倍率の状況(学卒を除きパートタイムを含む全数・・・原数値)

3月の局計の有効求人倍率(原数値)は1.22倍となり、前年同月より0.07ポイント上昇した。各安定所の有効求人倍率は次のとおり。



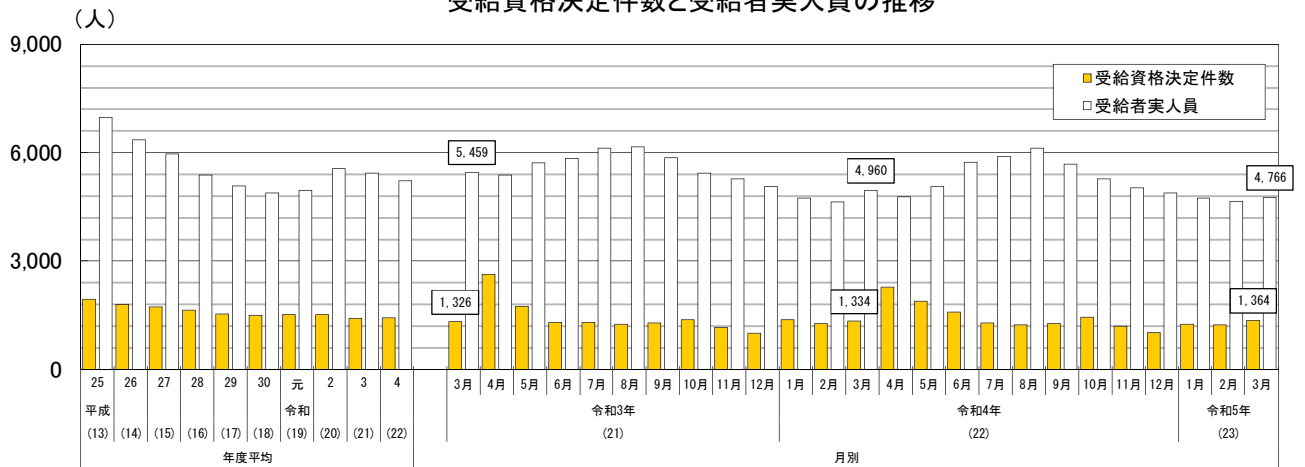
(単位：人)

V 雇用保険の状況

3月の受給者実人員(基本手当基本分)は、前年同月比3.9ポイント(194人)減少、前月比では2.4ポイント(112人)増加の4,766人となった。また、受給資格決定件数は、前年同月比2.2ポイント(30件)増加、前月比では10.7ポイント(132件)増加の1,364件となった。※受給資格決定件数は速報値であり、修正の可能性があり得る。

資格喪失者(高齢者、短期特例被保険者を除く)のうち事業主都合は、前年同月比26.7ポイント(66人)減少、前月比28.2ポイント(71人)減少の181人となった。

受給資格決定件数と受給者実人員の推移



(人)

事業主都合による資格喪失件数の産業別推移

